事業所における児童発達支援自己評価表（公表）

公表：令和５年５月９日　　事業所名　箕面市児童発達支援事業所　あいあい園

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等、スペースとの関係で適切であるか。	○		
	②	職員の配置数は適切であるか	○		
	③	生活空間はわかりやすく構造化された環境になっているか。 また、障害の特性に応じ、事業所の設備等はバリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか。	○		
	④	生活空間は、清潔で心地よく過ごせる環境になっているか。また、活動に合わせた空間になっているか。	○		
業務改善	⑤	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り）に広く職員が参画しているか。	○		
	⑥	保護者向け評価表により、保護者に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者の意向等を把握し、業務改善に繋げているか。	○		
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか。	○		・結果報告をホームページで公開し、保育室において閲覧できるようにしている。
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○	・第三者による外部評価を行っていないことを重要事項説明書に明記し、利用者の了解を得ている。
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか。	○		
適切な支援の提供	⑩	子どもの状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか。	○		・発達相談の心理士や保健師と連携し、検査結果などにより把握している。
	⑪	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		

	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		・具体的に設定できるように努めている。
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか。	○		
	⑭	活動やプログラムの立案をチームで連携して行っているか。	○		
	⑮	活動プログラムか固定化しないよう工夫しているか。	○		
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせた児童発達支援計画を作成しているか。	○		
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか。	○		
	⑱	支援終了後には職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気づいた点等を共有しているか。	○		
	⑲	日々の支援に関する記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		
	⑳	定期的にモニタリングを行い児童発達支援改計画の見直しの必要性を判断しているか。	○		・親子通園のため、保護者とコミュニケーションをとりながら、状況把握を行い判断している。
関係機関や保護者のとの連携	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した者が参画しているか。	○		・相談支援事業所の利用は一部で、ほとんどがセルフプランである。相談支援を利用している児のサービス担当者会議には担当保育士が参加している。また、モニタリングを通し、児の状況を共有している
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか。	○		・保健師や市役所関係部署、所属集団などとの連携を随時行っている。
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教	○		・必要に応じてカンファレンスや電話連絡、見学など行っている。

		育等の関係機関を連携した支援を行っているか。			
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか。	○		・併設の市立病院と緊急時対応のための連携をしている。
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		・必要に応じて連携をとり、個別支援計画を共有したり、互いの情報を共有したりしている。
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		・就学まで幼稚園、保育園等の集団に属していない児に対しては引き継ぎを行っている。 ・就学に向けて連携の必要な児については必要な時期に見学や連携を行っている。
	㉗	他の児童発達センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修をうけているか。		○	・一部の児は行っているが、十分には行えていない。
	㉘	保育所や認定こども園、幼稚園との交流や、地域の子どもと活動する機会があるか。		○	・コロナ感染症対策のため、交流は控えているが、園庭を地域の方と共有しているため、機会はある。
	㉙	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども、子育て会議等へ積極的に参加しているか。		○	・子ども子育て会議等へ参画している。
	㉚	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		・親子通園のなかで共通理解につとめているが、ニーズに応えきれていない部分については保護者への伝え方や場の確保を工夫していく。
	㉛	保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか。	○		・ペアレントトレーニングの考えに基づいた保護者支援に努めている。
保護者への説明責任等	㉜	運営規程、利用者負担額等について、丁寧な説明を行っているか。	○		
	㉝	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		

	㉞	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか。	○		
	㉟	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか。	○		・保護者会はないが、保護者同士が連携できるよう支援している。コロナによる規制緩和に伴い、交流の機会を増やしている。
	㊱	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応方法を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		
	㊲	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に発信しているか。	○		
	㊳	個人情報の取り扱いに十分注意しているか。	○		
	㊴	利用者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		
	㊵	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか。		○	・コロナ感染症対策のため、行っていない。
非常時等の対応	㊶	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。		○	・職員の訓練は年８回行っているが、利用者が参加しての訓練は行っておらず、周知は十分とは言えない。
	㊷	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		
	㊸	事前に服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○		・入園前のききとりで確認している。
	㊹	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		
	㊺	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか。	○		
	㊻	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等適切な対応をしていか。	○		・虐待防止マニュアルを策定し、研修機会を設けている。
	㊼	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。		○	・親子通園のため、身体拘束を行う必要がある事案が発生したときは保護者の了解を得る体制があるため、児童発達支援計画には記載していない。